

政治研究結果報告書

— 政治研究助成 —

西暦 2025 年（令和 7 年）2 月 20 日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 水野 剛也

大学名・職位 明治大学 教授

第 42 回（令和 5 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入）

第2次大戦時の日系アメリカ人強制収容所における新聞発行とアメリカ政府当局の統制

Newspaper Making and Government Control in Japanese American Camps during World War II

※英文抄録（研究目的、経過、成果）

Project Title: Newspaper Making and Government Control in Japanese American Camps during World War II

The purpose of this research project is to examine in detail how the United States government allowed and controlled newspaper making in Japanese American camps during World War II. More specifically, it aims to explore how government camp officials allowed Japanese Americans to have their own newspapers and at the same time established a system to restrict their constitutional freedom of the press.

Although the initial plan to make an overseas research trip had to be given up, domestic research trips were fairly fruitful overall. Especially important, this researcher came across a rich collection of Kyuin Okina, a Japanese journalist/critic who energetically wrote and published in both Japan and the United States. A closer analysis of Okina documents may make it possible to advance the current research project.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

本研究の目的は、第2次世界大戦時の日系アメリカ人の立ち退き・収容に直接関わったアメリカ連邦政府の記録などを網羅的に調査し、外部から隔離された収容施設内でいかなる新聞・雑誌等が作られ、当局がいかにそれらをコントロールしようとしていたのかを実証的に明らかにすることである。

本研究の意義・独創性は、大まかに次の3点に求められる。

第1に、日系人が収容施設内で新聞・雑誌等を発行していた事実は広く知られ、一定量の先行研究もあるが、それらが政府当局からどのような統制・管理を受けていたかについては、日米の学会ともに、いまだ本格的な実証研究がない。

第2に、英語のみならず日本語の出版物も射程に入れるため、戦時米政府が「敵国語」である日本語をどのように規制していたのかという、もうひとつの未知の問題にも切り込める。

第3に、日系人収容施設という狭く限定された事象を越えて、より広く大きな研究課題につながる。まず、日系人に対する言論統制には戦後日本で占領軍(GHQ)が実施した検閲政策と共通点が認められ、両者の連続性という大胆な歴史的仮説を提示できる。また、米政府の「敵性人」政策という観点から見れば、第一次大戦時のドイツ系人や9・11テロ後のアラブ中東系人・イスラム教徒に対する人権侵害とも関連づけられ、有事におけるマイノリティの市民的自由という普遍的な研究テーマにつながる。

※研究経過と結果の概要 (以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる)

当初予定していた海外への資料収集出張は断念せざるを得なかったが、その代わりに国内各地への出張(学会・研究会の参加も含む)を実施し、一定の成果を得ることができた。それらの成果は、かならずしも研究課題に直接的にかかわるものばかりではないが、今後の研究の発展につながりえる意義深いものであった。

海外出張の断念は、2024 年はじめから親族が末期的な病気で入院、その後、死去したためである。

まず、資料収集目的では、国内各地の図書館・資料館を訪問し、それまで未見だった郷土・地域の資料にあたることができた。

とくに出色だったのは、翁久允(おきなきゆういん)に関する調査である。富山県生まれで、大正から昭和初期にかけてアメリカと日本を頻繁に行き来し、両国においてジャーナリズム・評論・文筆活動を活発におこなった人物で、関係する史料群の存在を確認できた。翁は1907年に渡米し、シアトルの日本語新聞『旭新聞』などに文芸作品を投稿しながら、とくに西海岸地域における日系移民文学を提唱した。日露戦争後に開かれたワシントン会議を取材し、1924年には日本に帰国、『週刊朝日』で編集者を務めるなど、多領域で活発に言論活動をした。1930年代には再度渡米し、サンフランシスコの日刊紙『日米』の争議などにも関わり、その過程で竹下夢二らとも深く交流している。富山での活躍はとくに1936年に郷土雑誌『高志人』を創刊してから活発化し、死去する1973年まで398号にわたり発行しつづけた。

もっとも充実した翁関係史料を所蔵しているのが富山市立図書館である。1998年に「翁久允文庫」を設置し、約2,700点(洋装和書約2,000冊、洋書269冊、雑誌201種、和装本191点)の蔵書がある。富山県内で発行された雑誌類はことさらに貴重である。加えて、同市内の高志の国文学館も、関連する資料を多数所蔵していることがわかった。一つひとつの精査はととも1年間で終わるものではなく、今後、息の長い分析が必要となるだろう。

資料収集の出張に加えて、学会・研究会への参加も実に有意義で、意見交換や最新の研究動向の把握に努めることができた。

対面での会合に加わり交流することは、普段は直接的に対話しにくい多数の研究者・専門家と知り合い、人脈を広げ、最新の研究動向をキャッチアップし、貴重な情報・意見交換をすることを可能にする。

加えて、学会全体でプログラムされるシンポジウム、論文報告、ポスター・セッション、ラウンドテーブル

ル、パネル、ワークショップなども、あらゆる意味で意義深いものであった。

確かに、ひとつ一つの活動自体は自身の研究を大幅に進展させるものではないが、そうした細かな断片が長年にわたり集積されることで、徐々に成果が醸成されることを考えると、長期的な視点に立った目に見えない成果は確実にあげることができたと確信している。

最後に、あらためて櫻田會の研究支援活動に深甚の感謝・敬意を表したい。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

Takeya Mizuno, “Real Voices or Government Mouthpieces? U.S. Propaganda Efforts to Use Japanese Americans in World War II Camps,” *The Japanese Journal of American Studies* No.35 (October 2024): 47-70.

2025年夏にサンフランシスコで開催されるアメリカで最大の関連学会、Association for Education in Journalism and Mass Communication (AEJMC)において、論文“Self-Censorship under Censorship: Self-Restraint of the Japanese “Enemy Language” Press in Hawai‘i during World War II”を発表すべく、鋭意、執筆中である。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。